

## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東  
コード番号 2410 URL https://cdc.type.jp/ir/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画担当 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601  
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日  
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年9月期の業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

## （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	17,734	2.0	1,432	△9.6	1,438	△8.8	984	△15.4
2023年9月期	17,388	12.1	1,585	43.8	1,577	43.2	1,163	46.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	178.99	—	25.0	19.8	8.1
2023年9月期	209.94	—	33.7	21.4	9.1

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	6,506	3,939	60.5	753.54
2023年9月期	7,999	3,933	49.2	708.14

（参考）自己資本 2024年9月期 3,939百万円 2023年9月期 3,933百万円

## （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	859	△838	△1,842	2,612
2023年9月期	1,938	△478	△348	4,434

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00	388	33.3	11.2
2024年9月期	—	0.00	—	90.00	90.00	470	50.3	12.3
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	95.00	95.00		43.0	

（注）1. 2023年9月期期末配当の内訳 普通配当50円00銭 特別配当5円00銭 記念配当15円00銭（創立30周年記念配当）

2. 2024年9月期期末配当の内訳 普通配当90円00銭

3. 2025年9月期期末配当の内訳 普通配当95円00銭

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,021	3.1	627	△8.7	621	△9.7	414	△11.6	75.29
通期	19,000	7.1	1,762	23.0	1,750	21.7	1,180	19.9	214.59

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	5,497,921株	2023年9月期	7,054,400株
2024年9月期	270,000株	2023年9月期	1,499,813株
2024年9月期	5,499,517株	2023年9月期	5,540,856株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年10月1日～2024年9月30日）における我が国経済において、2024年9月に発表された日銀短観では、大企業・製造業の景況感は改善傾向を示し、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復に向けた動きが進んでいる一方でエネルギー価格の高騰による物価上昇、急激な円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いています。当社を取り巻く求人環境は、前事業年度のコロナ禍からの回復局面において採用需要が急速に高まった求人企業の採用が充足され、採用需要に一服感が見られたことや、採用活動を継続している企業においては採用基準の厳格化が起こるなど、期初の想定を上回る求人環境の変化が生じました。2024年9月の有効求人倍率は1.24倍と前回調査から横ばいで推移しております。

このような状況において、当事業年度における当社の業績は、採用単価の高い人材紹介事業において、採用を継続している求人企業の採用基準が一層厳しくなり、採用内定率が低下し成約件数の伸びが鈍化したことにより、期初の業績予想を大幅に下回る結果となりました。また、新卒紹介事業においても2025年度卒業予定の学生の登録が鈍化したことに伴い成約件数が減少し、経常損失を計上する結果となりました。

一方、新卒メディア事業・IT派遣事業は概ね業績予想通りに推移し、メディア事業においては関西エリアの拡販や販売価格の上昇などを進めたことにより、経常利益の伸びが顕著でありました。また、全社的に広告宣伝費や自社採用を抑制したことによる採用費や人件費などの削減に取り組みましたが、人材紹介事業・新卒紹介事業における売上高の減少を補いきれず、売上高・経常利益ともに期初の業績予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、17,734,862千円（前年同期比2.0%増）、利益については、営業利益1,432,861千円（前年同期比9.6%減）、経常利益1,438,164千円（前年同期比8.8%減）、当期純利益984,351千円（前年同期比15.4%減）となりました。

### <事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

#### ①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度においては、採用基準の厳格化により下半期以降、「エンジニア」領域の売上高の伸びは落ち着きを見せましたが、新規開拓を強化するための商談数を増加し、引き続き販売価格の上昇や女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販等を進めました。職種別の売上高は、「エンジニア」領域前年同期比0.1%減、「営業」領域同25.5%増、「女性」領域同8.2%増となりました。

以上の結果、当事業年度におけるメディア情報事業の売上高は6,016,885千円（前年同期比7.2%増）、事業別経常利益は736,380千円（前年同期比83.6%増）となりました。

#### ②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。当事業年度より、営業・IT・販売・サービス等幅広い業種・職種をターゲットとする一般領域と専門職や管理職をターゲットとするミドル領域に分かれて事業運営を行っております。

当事業年度においては、一般領域では新規顧客の案件開拓及びITエンジニアを中心とした求職者の登録獲得及び面談などの接点数を強化し、歩留まりの向上に向けた施策を実行したものの、求人環境の変化に対して新規顧客の開拓が遅れ、結果として転職者と求人案件のマッチング率が低下したことにより成約件数の伸びが鈍化いたしました。

ミドル領域では、新規の案件や登録者の獲得に注力をしたものの、企業における採用基準の厳格化などの影響を受け、成約件数の伸びは鈍化いたしました。

以上の結果、当事業年度における人材紹介事業の売上高は3,267,645千円（前年同期比2.8%減）、事業別経常利益は277,038千円（前年同期比34.9%減）となりました。

#### ③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度においては、新規案件の開拓を強化したことや2025年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販に加え、イベントは引き続きオンラインでの開催をするとともに、求人企業の個社別の採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における新卒メディア事業の売上高は825,197千円（前年同期比4.3%増）、事業別経常

利益は316,195千円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### ④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当事業年度においては、2025年度卒業予定の学生登録や顧客開拓が鈍化したことにより、成約件数は減少いたしました。さらに、想定を上回る内定辞退が発生したことに伴い売上高が減少し、経常損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当事業年度における新卒紹介事業の売上高は188,330千円（前年同期比27.4%減）、事業別経常利益は△60,575千円（前年実績30,913千円）となりました。

#### ⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。当事業年度より、有期雇用派遣と無期雇用派遣に分かれて事業運営を行っております。

当事業年度においては、有期雇用派遣ではITエンジニアの登録者の獲得を強化するとともに、新規顧客の案件開拓と派遣スタッフに対する求人案件の提案数の増加を図ったことで前事業年度末にかけて減少した派遣スタッフの稼働人数は増加いたしました。

無期雇用派遣では、前四半期末までに採用決定したエンジニアが稼働しており、エンジニアの採用について中途採用は計画を上回るペースで進捗しており、新卒採用についても計画通りに進捗しております。引き続きエンジニアの採用を強化するとともに、求人案件の開拓を強化することで、稼働人数の増加を目指して参ります。

以上の結果、当事業年度におけるIT派遣事業の売上高は7,436,804千円（前年同期比1.0%増）、事業別経常利益は169,125千円（前年同期比59.7%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,267,997千円となり、前事業年度末に比べ1,856,176千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,821,967千円減少、売掛金が68,225千円減少、その他が35,684千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,238,415千円となり、前事業年度末に比べ363,222千円増加いたしました。これは無形固定資産が131,162千円増加、有形固定資産が128,440千円増加、投資その他の資産が103,619千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,295,513千円となり、前事業年度末に比べ805,142千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が236,313千円減少、未払金が126,600千円減少、その他が122,088千円減少、未払法人税等が103,121千円減少、1年内返済予定の長期借入金が99,996千円減少、契約負債が33,796千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は271,447千円となり、前事業年度末に比べ693,858千円減少いたしました。これは主に長期借入金が708,345千円減少、退職給付引当金が15,979千円増加、資産除去債務が64千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,939,452千円となり、前事業年度末に比べ6,046千円増加いたしました。これは主に自己株式が1,317,382千円減少、繰越利益剰余金が1,159,521千円減少、その他資本剰余金が151,814千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,821,967千円減少し、2,612,308千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、859,187千円（前年同期比1,079,279千円の収入減）でありました。これは、税引前当期純利益を1,435,095千円計上し、減価償却費が460,752千円、売上債権の増減額が67,242千円、未払金の増減額が△90,116千円、未払費用の増減額が△83,176千円、契約負債の増減額が△33,796千円、未払消費税等の増減額が△236,313千円、法人税等の支払額が565,958千円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、838,998千円（前年同期比360,933千円の支出増）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が586,641千円、有形固定資産の取得による支出が173,266千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、1,842,156千円（前年同期比1,493,823千円の支出増）でありました。これは、長期借入金の返済による支出が808,341千円、自己株式の取得による支出が645,562千円、配当金の支払額が388,253千円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	49.2	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.3	138.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	167.6	105.4

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

翌事業年度においては、足元の求人環境には一部で回復の兆しが見られているものの、上半期は依然として現状の求人環境が続くと見込んでおります。しかしながら、下半期には求人企業における採用要件の緩和や採用計画の見直しが進むとみられ、2025年4月以降の新年度から本格的な改善が進むと見込んでおります。そのような中、引き続き各事業における施策を実行することで業績の拡大を目指しております。

人材紹介事業においては、引き続き新規顧客の案件開拓やITエンジニアを中心とした求職者の登録獲得の強化及び面談などの接点数を強化し、歩留まりの向上に向けた施策を実行することで、成約件数の増加を図って参ります。また、新卒紹介事業では求人案件の開拓を強化し、学生の登録数を増加させるとともに成約件数の増加を図って参ります。その他、メディア情報事業、新卒メディア事業、IT派遣事業の有期雇用では人的投資や効率的な広告宣伝投資を強化して参ります。また、メディア情報事業では、引き続き関西エリアの拡充や『Direct type』への投資も強化して参ります。なお、IT派遣事業の無期雇用では早期の黒字化に向けて当初より中途採用を強化することに伴い、経常損失は当事業年度と比較して拡大する見込みであります。一方、全社的には引き続きコストを抑制することで利益を確保しつつ、再度成長を加速させて参ります。

以上の結果、翌事業年度における業績につきましては、売上高は19,000,000千円、営業利益は1,762,000千円、経常利益は1,750,000千円、当期純利益は1,180,168千円を目指して参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,534,275	2,712,308
売掛金	1,429,675	1,361,450
仕掛品	9,403	8,817
その他	153,820	189,504
貸倒引当金	△3,002	△4,084
流動資産合計	6,124,173	4,267,997
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	150,312	258,635
その他（純額）	11,227	31,345
有形固定資産合計	161,540	289,980
無形固定資産		
ソフトウェア	1,001,598	1,273,902
その他	161,469	20,328
無形固定資産合計	1,163,068	1,294,230
投資その他の資産		
繰延税金資産	224,929	238,911
敷金及び保証金	258,394	332,718
その他	68,317	82,683
貸倒引当金	△1,057	△110
投資その他の資産合計	550,584	654,203
固定資産合計	1,875,192	2,238,415
資産合計	7,999,366	6,506,412

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,247	6,556
1年内返済予定の長期借入金	99,996	—
未払金	650,124	523,523
未払費用	867,696	784,519
契約負債	384,209	350,413
未払消費税等	339,063	102,750
未払法人税等	381,375	278,253
賞与引当金	220,637	223,279
その他	148,305	26,216
流動負債合計	3,100,655	2,295,513
固定負債		
長期借入金	708,345	—
退職給付引当金	235,407	251,387
資産除去債務	19,995	20,059
その他の引当金	1,557	—
固定負債合計	965,305	271,447
負債合計	4,065,960	2,566,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	151,814	—
資本剰余金合計	363,125	211,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,664,609	3,505,088
利益剰余金合計	4,664,609	3,505,088
自己株式	△1,652,992	△335,610
株主資本合計	3,933,406	3,939,452
純資産合計	3,933,406	3,939,452
負債純資産合計	7,999,366	6,506,412

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,388,327	17,734,862
売上原価	7,829,766	7,996,852
売上総利益	9,558,560	9,738,009
販売費及び一般管理費	7,973,069	8,305,147
営業利益	1,585,491	1,432,861
営業外収益		
受取利息	32	293
解約手数料	3,127	7,882
保険解約返戻金	5,670	—
受取補償金	6,864	6,864
その他	291	760
営業外収益合計	15,985	15,800
営業外費用		
支払利息	11,657	9,115
保険解約損	9,981	—
その他	2,543	1,381
営業外費用合計	24,182	10,497
経常利益	1,577,294	1,438,164
特別損失		
固定資産除却損	0	3,068
特別損失合計	0	3,068
税引前当期純利益	1,577,294	1,435,095
法人税、住民税及び事業税	441,447	464,725
法人税等調整額	△27,416	△13,981
法人税等合計	414,031	450,743
当期純利益	1,163,262	984,351

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,749,565	3,749,565	△1,703,001
当期変動額							
剰余金の配当					△248,218	△248,218	
当期純利益					1,163,262	1,163,262	
自己株式の取得							△201
自己株式の処分			7,796	7,796			50,210
自己株式の消却							
利益剰余金から資本剰余金 への振替							
当期変動額合計	—	—	7,796	7,796	915,044	915,044	50,009
当期末残高	558,663	211,310	151,814	363,125	4,664,609	4,664,609	△1,652,992

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,960,555	2,960,555
当期変動額		
剰余金の配当	△248,218	△248,218
当期純利益	1,163,262	1,163,262
自己株式の取得	△201	△201
自己株式の処分	58,007	58,007
自己株式の消却		
利益剰余金から資本剰余金 への振替		
当期変動額合計	972,850	972,850
当期末残高	3,933,406	3,933,406

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	151,814	363,125	4,664,609	4,664,609	△1,652,992
当期変動額							
剰余金の配当					△388,821	△388,821	
当期純利益					984,351	984,351	
自己株式の取得							△645,562
自己株式の処分			27,321	27,321			28,756
自己株式の消却			△1,934,187	△1,934,187			1,934,187
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,755,051	1,755,051	△1,755,051	△1,755,051	
当期変動額合計	—	—	△151,814	△151,814	△1,159,521	△1,159,521	1,317,382
当期末残高	558,663	211,310	—	211,310	3,505,088	3,505,088	△335,610

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,933,406	3,933,406
当期変動額		
剰余金の配当	△388,821	△388,821
当期純利益	984,351	984,351
自己株式の取得	△645,562	△645,562
自己株式の処分	56,078	56,078
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	6,046	6,046
当期末残高	3,939,452	3,939,452

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,577,294	1,435,095
減価償却費	402,436	460,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,944	3,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,343	2,641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,896	15,979
受取利息	△32	△293
支払利息	11,657	9,115
固定資産除却損	0	3,068
売上債権の増減額 (△は増加)	8,549	67,242
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△282	483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,640	△2,690
未払金の増減額 (△は減少)	△109,191	△90,116
未払費用の増減額 (△は減少)	127,062	△83,176
契約負債の増減額 (△は減少)	45,533	△33,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,959	△236,313
その他	134,281	△118,002
小計	2,207,891	1,433,000
利息及び配当金の受取額	32	293
利息の支払額	△11,567	△8,148
法人税等の支払額	△257,888	△565,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938,467	859,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,499	△173,266
無形固定資産の取得による支出	△512,674	△586,641
敷金及び保証金の差入による支出	—	△79,091
その他	42,108	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,065	△838,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△99,996	△808,341
自己株式の取得による支出	△201	△645,562
配当金の支払額	△248,135	△388,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,333	△1,842,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,112,068	△1,821,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,322,206	4,434,275
現金及び現金同等物の期末残高	4,434,275	2,612,308

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	708.14円	753.54円
1株当たり当期純利益	209.94円	178.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,163,262	984,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,163,262	984,351
普通株式の期中平均株式数(株)	5,540,856	5,499,517

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。